

第1483号

AFN-1483

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 10/2 (月)

『地価の上昇・上昇率拡大鮮明に 全国商業地50%で一国交省』

国土交通省はこのほど、令和5年度都道府県地価調査を取りまとめ発表した。全体的な特徴を以下のように示した。○コロナ禍ののち、景気が緩やかに回復する中、地域差はあるものの、三大都市圏を中心に上昇が拡大した。○地方圏においても住宅地、商業地ともに平均で上昇に転じるなど、地価の回復傾向が全国的に進んだ。

個別の特徴としては、【住宅地】○都市中心部や利便性に優れた地域で、住宅需要は堅調であり、地価上昇が継続している。○都市中心部の地価上昇に伴い、周辺部にも上昇の範囲が拡大。特に、地方四市の中心部の需要の波及で、周辺の市等では高い上昇を示す。○生活スタイルの変化による需要者のニーズの多様化により、郊外部にも地価上昇の範囲が拡大している。【商業地】○都市部を中心に、コロナ後の人流回復を受け店舗需要は回復傾向となり、オフィス需要も底堅く推移した。○インバウンドを含めた観光客の回復傾向を受け、観光地の地価が回復傾向となった。○再開発事業等で、利便性・繁华性向上への期待感からも上昇傾向が見られる。また、大手半導体メーカーが進出する地域では、従業員向け住宅用地等や、関連企業の事務所用地等の需要で、住宅地、商業地、工業地ともに高い上昇となっている、と分析している。



『男性育児休業取得率52.2% 金融・保険が最高の82.7%』

東京商工リサーチは2023年3月期決算の上場2456社のうち、有価証券報告書に男性の育児休業取得率(男性社員が育児休業や育児目的休暇を利用した人数÷配偶者が出産した人数)を記載した1522社の同取得率を調査、その結果を発表した。それによると、平均取得率は52.2%だった。産業別の取得率で最も高かったのは金融・保険業で82.7%、最低は卸売業で42.1%。同社は「男性の取得には、まだ本人や周囲の不慣れな対応からネガティブなイメージが付きまとうが、男性が育児に主体的に取り組む雇用環境の整備は時代の流れで、ようやく一歩を踏み出した」とみている。

育児休業の取得率を見ると、最多が「20%以上30%未満」で196社。以下、「10%未満」が189社、「30%以上40%未満」が183社と続いている。「100%以上」は155社と1割だった。一方、該当者なしを含む取得率ゼロは142社。産業別では、最高は金融・保険業だが、その理由について、同社は「女性の就業者が多く、育児休業への理解もあり、取得しやすい」ことを挙げている。逆に低いのは卸売業、サービス業(46.4%)、建設業(47.5%)、小売業(49.4%)の4産業で、50%を下回った。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com